

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 8月28日

【中間会計期間】 第49期中（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

【会社名】 中央化学株式会社

【英訳名】 CHUO KAGAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 渡 辺 信

【本店の所在の場所】 埼玉県鴻巣市宮地 3丁目 5番 1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 永 田 修

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鴻巣市宮地 3丁目 5番 1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 永 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号)

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の中国連結子会社の1社において、不適切な会計処理が行われたことが判明いたしました。

当社は、調査の結果、当該会計処理について、過大計上された売上高の修正並びに売掛金とたな卸資産の修正等、必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成20年9月29日に提出した第49期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受け、その中間監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (3) 販売実績

#### 第5 経理の状況

##### 1 中間連結財務諸表等

###### (1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

##### 2 中間財務諸表等

###### (1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

###### 注記事項

(中間損益計算書関係)

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	41,313,661	41,848,218	41,152,903	88,394,147	87,947,799
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	132,362	1,377,845	1,413,329	746,537	3,170,629
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	417,863	4,434,090	3,494,180	51,276	6,765,314
純資産額 (千円)	26,207,108	22,015,312	14,927,661	26,525,966	19,025,828
総資産額 (千円)	67,953,548	70,880,212	63,567,796	72,833,979	74,312,463
1株当たり純資産額 (円)	1,527.54	1,275.01	855.95	1,543.20	1,096.40
1株当たり当期純利益又 は1株当たり中間(当期) 純損失( ) (円)	25.10	266.32	209.87	3.08	406.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	29.9	22.4	35.3	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,141	25,999	1,209,826	1,095,013	3,204,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,899	1,583,606	1,093,198	819,889	3,386,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,895	1,570,935	2,502,519	1,042,562	6,661,458
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,080,312	5,273,711	2,625,815	5,242,366	5,279,283
従業員数 (名)	3,270	3,369	3,231	3,278	3,248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	33,063,729	32,270,379	31,932,677	70,261,155	69,105,523
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	210,974	920,701	1,341,085	510,840	2,580,161
当期純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	242,021	4,304,959	<u>4,570,688</u>	86,176	<u>7,932,659</u>
資本金 (千円)	5,712,750	5,712,750	5,712,750	5,712,750	5,712,750
発行済株式総数 (株)	18,540,000	18,540,000	18,540,000	18,540,000	18,540,000
純資産額 (千円)	31,912,256	27,412,390	<u>18,694,736</u>	31,900,143	<u>23,496,906</u>
総資産額 (千円)	64,501,758	66,636,940	<u>59,834,038</u>	69,416,653	<u>68,664,229</u>
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	49.5	41.1	<u>31.2</u>	46.0	<u>34.2</u>
従業員数 (名)	1,434	1,439	1,226	1,413	1,247

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	437
製造部門	2,383
物流・管理・その他の部門	411
合計	3,231

(注) 従業員は、就業人員であります。

#### (2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,226
---------	-------

(注) 従業員は、就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社には、労働組合がありませんが、労使関係は円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した米国経済の失速に加え、原材料価格の高騰、株価下落等の影響を受け、景気は減速致しました。また、個人消費も原油価格高騰や食料品等の相次ぐ値上げにより、大きな影響を受け厳しい状況となりました。

当社は、このような状況の中、昨年末からの欠品防止や容器業界における製品値上げ浸透前の駆け込み需要増を想定し、追加生産による在庫積み増しを実施しましたが、需要予測とは正反対に一般消費市場の冷え込みと同様に容器需要も停滞致しました。このため、第2四半期においては過大在庫圧縮に向けた生産稼働調整を実施するとともに、従来から実施しております製品値上げ活動・製品軽量化による製品製造原価の引下げ活動を継続して実施致しましたが、容器需要の停滞から同業他社との競争が続き、製品値上げ・軽量化製品出荷による収益改善は当中間期において十分な成果をあげることが出来ず、また容器需要の停滞に起因する売上出荷の低迷から在庫圧縮が十分に進まずに、保管料を中心とした物流費も改善するには至らず厳しい結果となりました。

米国経済は、サブプライムローン問題により金融市場に混乱が生じ、住宅市場の調整とともに個人消費にも減速感が強まっております。このような状況の中、米国子会社における売上高（現地通貨ベース）は昨年を上回り、利益面でも原材料価格が高騰する中で、前年同期比増益となりました。

中国経済は、貿易黒字の伸びが鈍化しているとは言え、依然高水準で推移しており、北京オリンピック開催等により個人消費も家電を中心に堅調に推移しました。一方で、原油価格を中心としたエネルギー価格が高騰しております。このような状況の中、中国子会社の業績は、加工費低減等による収益改善が進んでおります。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高が41,152百万円（前年同期比1.7%減）、経常損益は1,413百万円の損失（前年同期は経常損失1,377百万円）となりました。中間純損益についても、不振の続く重慶中央化学有限公司の事業再編に伴う関連費用584百万円や収益水準の低下による繰延税金資産の取崩約1,200百万円等を計上した結果3,494百万円の中間純損失（前年同期は純損失4,434百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増が3,920百万円あった一方、税金等調整前中間純損失2,231百万円、仕入債務の減少3,127百万円等があり、1,209百万円（前年同期比1,183百万円減）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に1,184百万円あった一方、投資有価証券の売却863百万円、定期預金払い戻し1,504百万円等の結果、1,093百万円（前年同期は1,583百万円の支出）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2,803百万円等により、2,502百万円（前年同期は1,570百万円の収入）の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,625百万円となり前連結会計年度末に比べ2,653百万円の減少となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
高機能食品容器	13,914,854	+ 2.2
汎用食品容器	21,627,258	+ 3.3
調味料容器	429,054	2.4
合計	35,971,168	+ 2.8

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
高機能食品容器	<u>12,915,994</u>	4.2
汎用食品容器	<u>19,714,579</u>	<u>2.1</u>
調味料容器	<u>418,758</u>	<u>1.0</u>
その他	<u>288,760</u>	+ 84.0
製品計	<u>33,338,093</u>	<u>2.5</u>
商品	<u>7,814,810</u>	+ 2.3
合計	<u>41,152,903</u>	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

食品関連メーカーとしての原点ともいえるべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

#### 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

#### 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めてまいります。

#### 生産体制の再構築

設備更新を始め思い切った合理化投資により生産効率の改善を図ります。

生産体制の見直しに加え、軽量化・薄肉化・歩留り向上等により、製造原価の低減を図ってまいります。

#### 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズにマッチした或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めてまいります。

#### 物流体制の再構築

営業・生産・物流一体となった物流効率化を推進し、自社倉庫建設による物流費削減や需給管理システム構築による在庫削減を図ってまいります。

#### 積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、新素材による高付加価値製品の投入を図ってまいります。中国においては、黒字の定着化を目指すとともに、未成熟な食品包装容器市場に対して、当社独自の販売チャネルの構築を目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

中央化学商事(株)と代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、人々の生活と文化の向上に貢献し、新時代に即応したユーザーニーズを開拓・先取りするために、従来にない新素材・新技術・新デザインの調査・研究並びに設計・試作を進めて参りました。

具体的な研究開発の成果としては、環境適合型素材であるタルコン素材に関して、耐熱性、剛性等の物性を維持したまま衝撃強度を向上させる配合技術を確立し、次世代デリカンとして多分野に対応できる耐油性、耐熱性、防汁性に優れた「S D K」シリーズや、新たな用途分野での製品上市を致しました。低発砲P S素材であるシーファインをP Pとのアロイ化技術により耐熱性を向上させたレンジ対応のC F A素材については今後需要が拡大することが期待されるために、その需要に対応すべく生産効率を向上させる検討改良を行いました。

また、高機能素材として、酸素吸収機能を付加したバリア素材を開発し、適合分野の調査もかねてユーザー評価を行っております。省資源素材の開発手段として新しい発泡技術の調査検討を開始しております。

さらに、P P/P Sハイブリット素材により耐熱、耐油でデザイン機能を充実させた弁当容器「H S A 街弁」、サラダやカットフルーツなど色彩鮮やかなメニュー提案ができるA - P E T透明容器「F V S」、動きのあるボリューム感を追求した刺身容器「みやま」等、機能追及した製品を設計開発し上市致しました。

なお、研究開発費の金額は180,594千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備等の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

### 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,540,000	18,540,000	ジャスダック 証券取引所	
計	18,540,000	18,540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		18,540		5,712,750		7,759,959

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 浩 二	埼玉県鴻巣市	4,798	25.88
渡辺興産株式会社	埼玉県鴻巣市東1丁目5番11号	4,039	21.78
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	697	3.76
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	625	3.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	532	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	388	2.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	369	1.99
中央化学従業員持株会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	279	1.50
P S ジャパン株式会社	東京都文京区小石川1丁目4番1号	236	1.27
計		12,484	67.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,890千株 (10.2%) があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,890,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,648,600	166,486	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,540,000		
総株主の議決権		166,486	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5 番1号	1,890,800		1,890,800	10.2
計		1,890,800		1,890,800	10.2

2 【株価の推移】

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	659	674	816	720	715	670
最低(円)	500	561	633	640	670	621

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表のものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

( 役職の異動 )

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画本部長 兼情報システム部長	取締役 経営企画本部長 兼改革推進部長 兼情報システム部長	藤ノ木 清	平成20年 6 月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び第48期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び第49期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の訂正後の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の訂正後の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツへ名称変更しております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,780,095		3,028,203		6,785,671	
2 受取手形及び 売掛金	1	<u>14,600,627</u>		<u>12,638,668</u>		<u>17,039,436</u>	
3 たな卸資産		<u>14,691,160</u>		<u>15,916,333</u>		<u>14,259,009</u>	
4 繰延税金資産		501,199		457,609		619,678	
5 その他		3,008,153		<u>2,777,858</u>		4,170,071	
6 貸倒引当金		<u>103,483</u>		<u>195,020</u>		<u>128,727</u>	
流動資産合計		<u>39,477,751</u>	55.7	<u>34,623,652</u>	54.5	<u>42,745,138</u>	57.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物							
		24,200,285		24,208,450		23,871,330	
減価償却累計額	4	14,052,946	10,147,339	14,312,647	9,895,803	14,034,039	9,837,290
(2) 機械装置及び 運搬具							
		32,502,224		30,352,418		32,394,568	
減価償却累計額	4	27,322,217	5,180,007	24,700,479	5,651,939	26,136,499	6,258,068
(3) 土地							
	6		5,125,084		5,099,501		5,111,134
(4) 建設仮勘定							
			583,161		607,299		356,997
(5) その他							
		12,673,938		11,646,622		12,886,924	
減価償却累計額	4	11,327,064	1,346,873	10,263,238	1,383,384	11,381,760	1,505,163
有形固定資産 合計		22,382,466	31.5	22,637,928	35.6	23,068,655	31.0
2 無形固定資産							
		670,625	1.0	663,301	1.0	748,990	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券							
		1,692,207		886,617		1,435,254	
(2) 長期貸付金							
		217,574		257,227		287,324	
(3) 更生債権等							
		9,788,720		9,645,609		9,644,368	
(4) 繰延税金資産							
		2,838,402		1,408,030		2,612,701	
(5) 長期未収入金							
	5	630,872		638,997		631,476	
(6) その他							
		1,308,034		701,997		1,051,956	
(7) 貸倒引当金							
		8,126,444		7,895,566		7,913,401	
投資その他の 資産合計		8,349,367	11.8	5,642,913	8.9	7,749,679	10.5
固定資産合計		31,402,460	44.3	28,944,143	45.5	31,567,325	42.5
資産合計		<u>70,880,212</u>	100.0	<u>63,567,796</u>	100.0	<u>74,312,463</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	1	19,249,476		18,259,894		21,388,216		
2 短期借入金		19,650,484		22,548,093		25,034,578		
3 未払金		4,136,972		2,357,885		3,367,372		
4 未払法人税等		47,323		41,025		60,292		
5 未払消費税等		<u>48,340</u>		<u>35,633</u>		<u>51,236</u>		
6 生産体制再構築 引当金		200,000				50,000		
7 債務保証損失 引当金		44,480						
8 海外事業等再編 引当金				300,180				
9 その他		<u>1,511,488</u>		<u>1,419,313</u>		<u>1,532,916</u>		
流動負債合計		<u>44,888,565</u>	63.3	<u>44,962,026</u>	70.7	<u>51,484,613</u>	69.3	
固定負債								
1 長期借入金		2,466,660		2,106,067		2,018,262		
2 繰延税金負債		489,898		284,850		458,164		
3 退職給付引当金		381,337		339,608		354,536		
4 役員退職慰労引当金		354,770		345,953		378,090		
5 その他		283,667		601,627		592,967		
固定負債合計		<u>3,976,334</u>	5.6	<u>3,678,107</u>	5.8	<u>3,802,022</u>	5.1	
負債合計		<u>48,864,899</u>	68.9	<u>48,640,134</u>	76.5	<u>55,286,635</u>	74.4	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		5,712,750	8.0	5,712,750	9.0	5,712,750	7.7	
2 資本剰余金		7,759,959	10.9	7,759,959	12.2	7,759,959	10.4	
3 利益剰余金		<u>10,936,335</u>	15.5	<u>4,777,944</u>	7.5	<u>8,438,618</u>	11.4	
4 自己株式		2,481,519	3.5	2,481,660	3.9	2,481,628	3.3	
株主資本合計		<u>21,927,525</u>	30.9	<u>15,768,993</u>	24.8	<u>19,429,698</u>	26.2	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		14,293	0.0	200,634	0.3	137,849	0.2	
2 繰延ヘッジ損益		225	0.0	22	0.0	2,150	0.0	
3 為替換算調整勘定		<u>684,981</u>	0.9	<u>1,317,399</u>	2.1	<u>1,039,866</u>	1.4	
評価・換算差額等 合計		<u>699,499</u>	0.9	<u>1,518,055</u>	2.4	<u>1,175,565</u>	1.6	
少数株主持分		787,287	1.1	676,723	1.1	771,695	1.0	
純資産合計		<u>22,015,312</u>	31.1	<u>14,927,661</u>	23.5	<u>19,025,828</u>	25.6	
負債・純資産合計		<u>70,880,212</u>	100.0	<u>63,567,796</u>	100.0	<u>74,312,463</u>	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		41,848,218	100.0	41,152,903	100.0	87,947,799	100.0			
売上原価		34,528,919	82.5	33,798,126	82.1	72,794,282	82.8			
売上総利益		7,319,299	17.5	7,354,777	17.9	15,153,516	17.2			
販売費及び一般管理費										
1 運送保管料		3,533,836		3,588,943		7,332,484				
2 給料手当		1,406,225		1,374,759		2,825,508				
3 販売促進費		1,117,202		1,155,239		2,321,102				
4 福利厚生費		206,382		221,660		431,951				
5 退職給付費用		44,187		42,956		86,365				
6 役員退職慰労 引当金繰入額		24,180				47,500				
7 減価償却費		144,889		156,932		319,815				
8 のれん償却額		1,000				2,000				
9 旅費交通費		201,964		201,066		399,223				
10 貸倒引当金繰入額		16,671		26,440		81,333				
11 その他		2,155,096	8,851,637	21.2	1,938,942	8,706,943	21.2	4,236,609	18,083,893	20.5
営業損失( )		1,532,337	3.7	1,352,166	3.3	2,930,377	3.3			
営業外収益										
1 受取利息		27,579		14,854		56,882				
2 受取配当金		19,820		24,781		38,194				
3 為替差益		387,332		217,643		281,684				
4 雑収入		67,691		154,627		146,646				
5 その他		10,706	513,130	1.2	10,738	422,646	1.0	12,210	535,618	0.6
営業外費用										
1 支払利息		228,602		272,720		522,774				
2 売上割引		59,099		54,681		117,186				
3 手形売却損		21,988		45,388		59,976				
4 その他		48,947	358,637	0.8	111,018	483,809	1.1	75,933	775,870	0.9
経常損失( )		1,377,845	3.3	1,413,329	3.4	3,170,629	3.6			
特別利益										
1 固定資産売却益	1			1,014		124,542				
2 貸倒引当金戻入益		3,000		12,580		2,420				
3 投資有価証券売却益		0		412,155		0				
4 その他		19	3,019	0.0	12,339	438,090	1.1	67	127,031	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 前期損益修正損		39,218			2,042			13,574		
2 固定資産除売却損	2	14,763			188,443			70,638		
3 生産体制再構築費用	3,5	1,856,595			17,977			2,189,524		
4 投資有価証券評価損					80,089			56,203		
5 投資有価証券売却損					53,857					
6 関係会社出資金 評価損		63,954						81,982		
7 減損損失	5				181,846					
8 債務保証損失		44,480						44,480		
9 貸倒引当金繰入額		63,162						83,433		
10 海外事業等再編費用	4				584,956					
11 棚卸資産評価損					93,772					
12 棚卸資産処分損					45,285					
13 創業50周年記念 関連費用		134,524						134,524		
14 その他		7,729	2,224,428	5.3	7,760	1,256,032	3.1	9,012	2,683,373	3.0
税金等調整前 中間(当期)純損失( )			3,599,254	8.6		2,231,271	5.4		5,726,971	6.5
法人税、住民税 及び事業税		96,682			167,843			33,836		
過年度法人税等					14,286			52,620		
法人税等調整額		773,118	869,801	2.1	1,128,409	1,281,966	3.1	965,225	1,051,682	1.2
損失負担契約に 基づく当社及び 連結子会社以外 の者への振替額	6		838	0.0		7,521	0.0		1,442	0.0
少数株主損失( )			34,127	0.1		11,535	0.0		11,897	0.0
中間(当期)純損失( )			4,434,090	10.6		3,494,180	8.5		6,765,314	7.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	<u>15,536,919</u>	2,481,519	<u>26,528,108</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			166,493		166,493
中間純損失( )			<u>4,434,090</u>		<u>4,434,090</u>
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			<u>4,600,583</u>		<u>4,600,583</u>
平成19年 6月30日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	<u>10,936,335</u>	2,481,519	<u>21,927,525</u>

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	870	911	836,695	834,913	832,771	<u>26,525,966</u>
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						166,493
中間純損失( )						<u>4,434,090</u>
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	15,163	1,136	<u>151,714</u>	<u>135,414</u>	45,484	<u>89,929</u>
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,163	1,136	<u>151,714</u>	<u>135,414</u>	45,484	<u>4,510,653</u>
平成19年 6月30日残高(千円)	14,293	225	<u>684,981</u>	<u>699,499</u>	787,287	<u>22,015,312</u>

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	8,438,618	2,481,628	19,429,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			166,492		166,492
自己株式の取得				31	31
中間純損失( )			3,494,180		3,494,180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			3,660,673	31	3,660,704
平成20年 6月30日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	4,777,944	2,481,660	15,768,993

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	1,039,866	1,175,565	771,695	19,025,828
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						166,492
自己株式の取得						31
中間純損失( )						3,494,180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	62,785	2,172	277,532	342,490	94,971	437,461
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	62,785	2,172	277,532	342,490	94,971	4,098,166
平成20年 6月30日残高(千円)	200,634	22	1,317,399	1,518,055	676,723	14,927,661

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	15,536,919	2,481,519	26,528,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			332,986		332,986
当期純損失( )			6,765,314		6,765,314
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			7,098,300	109	7,098,410
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	8,438,618	2,481,628	19,429,698

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	870	911	836,695	834,913	832,771	26,525,966
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						332,986
当期純損失( )						6,765,314
自己株式の取得						109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	138,719	1,238	203,170	340,651	61,076	401,727
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	138,719	1,238	203,170	340,651	61,076	7,500,138
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	1,039,866	1,175,565	771,695	19,025,828

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失( )		<u>3,599,254</u>	<u>2,231,271</u>	<u>5,726,971</u>
2 減価償却費		948,989	1,023,552	1,793,125
3 減損損失			181,846	
4 生産体制再構築費用		1,488,785		1,330,057
5 海外事業等再編費用			584,956	
6 貸倒引当金の増加 ・減少( )額		<u>32,693</u>	78,160	<u>142,672</u>
7 のれん償却費		1,000		2,000
8 退職給付引当金の 増加・減少( )額		28,439	14,928	55,240
9 債務保証損失引当金の増加額		44,480		
10 役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額		17,830	32,137	41,150
11 受取利息及び受取配当金		47,399	39,635	95,077
12 支払利息		228,602	272,720	522,774
13 為替差損(差益 )		123,527	15,090	180,600
14 関係会社出資金評価損		63,954		81,982
15 投資有価証券評価損			80,089	56,203
16 投資有価証券売却損益(益 )		<u>0</u>	358,298	0
17 有形固定資産除却損		14,724	188,443	70,597
18 有形固定資産売却損益(益 )		38	1,014	124,502
19 役員退職金		6,350	30,571	6,350
20 売上債権の増加( ) ・減少額		<u>4,038,669</u>	<u>3,920,973</u>	<u>1,226,371</u>
21 たな卸資産の増加( ) ・減少額		<u>780,872</u>	<u>1,954,348</u>	<u>664,187</u>
22 仕入債務の増加 ・減少( )額		1,381,977	3,127,079	1,067,206
23 未払消費税等の増加・ 減少( )額		<u>18,244</u>	<u>15,312</u>	<u>14,581</u>
24 その他の増加・減少( )額		<u>699,364</u>	<u>599,458</u>	1,285,474
小計		454,091	828,343	1,730,290
25 利息及び配当金の受取額		44,205	40,667	93,530
26 利息の支払額		221,715	285,937	528,838
27 希望退職者に対する 退職特別加算金				700,427
28 再就職支援費用				73,356
29 役員退職金の支払額		6,350	30,571	6,350
30 法人税等の支払額		296,229	105,641	258,503
営業活動による キャッシュ・フロー		25,999	1,209,826	3,204,235



		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		800,000	400,000	1,531,388
2 定期預金の払戻による収入		800,000	1,504,000	1,531,383
3 固定資産の取得による支出		826,487	1,184,773	3,023,964
4 固定資産の取得に係る 補助金収入				233,500
5 固定資産の売却による収入		742	4,995	385,987
6 投資有価証券の取得による 支出		759,213	6,137	765,910
7 投資有価証券の売却による 収入		0	863,794	0
8 貸付けによる支出			23	116,891
9 貸付金の回収による収入		11,488	19,302	54,700
10 その他の増加・減少( )		10,136	292,040	153,867
投資活動による キャッシュ・フロー		1,583,606	1,093,198	3,386,450
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加 ・減少( )額		3,322,842	68,342	8,531,235
2 社債の償還による支出		500,000		500,000
3 長期借入れによる収入			700,000	1,801,118
4 長期借入金の返済による 支出		938,771	2,803,672	2,560,179
5 リース債務の支払による 支出		117,715	145,120	248,692
6 自己株式の取得による支出			31	109
7 配当金の支払額		166,493	166,492	332,986
8 その他の増加・減少( )		28,927	18,860	28,927
財務活動による キャッシュ・フロー		1,570,935	2,502,519	6,661,458
現金及び現金同等物に係る 換算差額		70,014	34,320	33,855
現金及び現金同等物 の増加又は減少( )額		31,345	2,653,467	36,916
現金及び現金同等物 の期首残高		5,242,366	5,279,283	5,242,366
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,273,711	2,625,815	5,279,283

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) 中央運輸(株) シーティーイー 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) 中央運輸(株) シーティーイー 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) 中央運輸(株) シーティーイー 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社7社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社6社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社7社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ たな卸資産	<p>国内連結会社</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 個別法による原価法 c 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>在外連結会社</p> <p>米国連結子会社 先入先出法による低価法 中国連結子会社 総平均法による原価法</p>	<p>国内連結会社</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  同左 a 商品 同左  b 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左  c 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 同左  d 貯蔵品 同左</p>	<p>在外連結会社</p> <p>同左</p>	<p>国内連結会社</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  同左 a 商品 同左  b 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左  c 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 同左  d 貯蔵品 同左</p>	<p>在外連結会社</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～47年 機械装置及び運搬具 2～14年</p>	<p>所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～47年 機械装置及び運搬具 2～14年</p>	<p>同左</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～47年 機械装置及び運搬具 2～14年</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
			(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌年度より、取得価額の5%相当額を備忘額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金中調整前純損失はそれぞれ102,018千円増加しております。なおセグメント情報に影響を与える箇所には当該箇所にお記載しております。			
	無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法長期前払費用均等償却を採用しております。		無形固定資産 同左		無形固定資産 同左	
			長期前払費用 同左		長期前払費用 同左	

(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒率により、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。	貸倒引当金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能額を計上しております。	貸倒引当金 同左	同左	貸倒引当金 同左	同左
-----------------	--	--	-------------	----	-------------	----

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。		退職給付引当金 同左		退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	<p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支払に備えるため、「役員退職慰勞金内規」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>生産体制再構築引当金 生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失の発生に備えるため、負担すると予想される金額を計上しております。</p>		<p>役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>生産体制再構築引当金 同左</p> <p>海外事業等再編引当金 海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>同左</p>		<p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支払に備えるため、「役員退職慰勞金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>生産体制再構築引当金 同左</p>	
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金利 ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金利 ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金利 ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金利 ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。



項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	同左	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>		同左		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当中間連結会計期間における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は219,706千円減少し、営業損失及び経常損失は168,251千円、税金等調整前中間純損失が180,028千円それぞれ減少しております。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当連結会計年度における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は582,911千円減少し、営業損失及び経常損失は526,999千円、税金等調整前当期純損失は545,508千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)						
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しておりましたが、当中間連結会計期間末より「減価償却累計額」の科目に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において各固定資産から直接控除している金額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">457,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,377</td> </tr> </table>	建物及び構築物	208,944千円	機械装置及び運搬具	457,433	計	666,377	—
建物及び構築物	208,944千円						
機械装置及び運搬具	457,433						
計	666,377						

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
1 中間連結会計期間 末日(連結会計 年度末日) 満期手形の処理	中間連結会計期間末日満期 手形は、当中間連結会計期 間末日が金融機関の休日 のため、手形交換日をもつて 決済処理しております。 受取手形 336,400千円 支払手形 325,989 割引手形 583,348	—————	連結会計年度末日満期手形 は、当連結会計年度末日が 金融機関の休日のため、手 形交換日をもつて決済処理 しております。 受取手形 186,378千円 支払手形 395,488 割引手形 820,954
2 偶発債務	(1)保証債務 以下の会社の金融機関から の借入金に対して次のとお り保証を行っております。 (株)ケー・ 66,720千円 シー・エコ プロダクツ その他2社 101,677  計 168,397 (株)ケー・シー・エコプロダ クツに対する当社の負担割 合に基づく分担保証額は、 ありません。 (2)連帯債務 重畳的債務引受による連帯 債務 千代田国際 1,200,000千円 興業(株) 千代田国際興業(株)は平成17 年3月31日に破産清算終了 し、消滅しておりますが、他 の重畳的債務引受者が全額 負担することとしておりま す。	(1)保証債務 以下の会社の金融機関から の借入金に対して次のとお り保証を行っております。 理研食品包 45,160千円 装(江蘇) 有限公司 その他1社 9,612  計 54,773  (2)連帯債務 重畳的債務引受による連帯 債務 千代田国際 1,200,000千円 興業(株) 千代田国際興業(株)は平成17 年3月31日に破産清算終了 し、消滅しておりますが、他 の重畳的債務引受者が全額 負担することとしておりま す。	(1)保証債務 以下の会社の金融機関から の借入金に対して次のとお り保証を行っております。 理研食品包 79,997千円 装(江蘇) 有限公司 その他1社 12,529  計 92,527  (2)連帯債務 重畳的債務引受による連帯 債務 千代田国際 1,200,000千円 興業(株) 千代田国際興業(株)は平成17 年3月31日に破産清算終了 し、消滅しておりますが、他 の重畳的債務引受者が全額 負担することとしておりま す。
3 受取手形割引高	2,963,420千円	4,309,957千円	3,268,376千円
4 減損損失累計額	減価償却累計額には、減損 損失累計額が含まれており ます。	減価償却累計額には、減損 損失累計額が含まれており ます。	減価償却累計額には、減損 損失累計額が含まれており ます。
5 長期末収入金	長期末収入金には、当社代 表取締役渡辺浩二氏との負 担契約に基づき、(株)芸樹カ ントリークラブの債務超過 額から少数株主の欠損金負 担分(資本金出資相当分)を 除いた残額630,872千円を 当該契約者に対する債権と して計上しております。	長期末収入金には、当社代 表取締役渡辺浩二氏との負 担契約に基づき、(株)芸樹カ ントリークラブの債務超過 額から少数株主の欠損金負 担分(資本金出資相当分)を 除いた残額638,997千円を 当該契約者に対する債権と して計上しております。	長期末収入金には、当社代 表取締役渡辺浩二氏との負 担契約に基づき、(株)芸樹カ ントリークラブの債務超過 額から少数株主の欠損金負 担分(資本金出資相当分)を 除いた残額631,476千円を 当該契約者に対する債権と して計上しております。
6 圧縮記帳	—————	取得価額から控除されてい る国庫補助金等 土地 233,500千円	取得価額から控除されてい る国庫補助金等 土地 233,500千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>1</p> <hr/> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,761</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,724</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38千円</td> </tr> </table> <p>3 生産体制再構築費用 生産拠点再編費用 567,809千円 (うち、生産体制再構築引当金繰入額 200,000千円) 早期退職特別加算金 702,224 再就職支援費用 80,400 固定資産減損損失 506,161</p> <hr/> <p>計 1,856,595</p>	建物及び構築物	4,261千円	機械装置及び運搬具	9,761	その他(工具器具備品)	701	計	14,724	機械装置及び運搬具	38千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,014千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,176千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115,541</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>70,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,443</td> </tr> </table> <p>3 生産体制再構築費用 生産拠点再編費用 17,977千円</p> <p>4 海外事業等再編費用 海外事業等再編費用 374,371千円 (うち、海外事業等再編引当金繰入額 300,180千円) 固定資産減損損失 210,585</p> <hr/> <p>計 584,956</p>	機械装置及び運搬具	1,014千円	建物及び構築物	2,176千円	機械装置及び運搬具	115,541	その他(工具器具備品)	70,725	計	188,443	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,300</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,542</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,955千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,533</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,597</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40千円</td> </tr> </table> <p>3 生産体制再構築費用 生産拠点再編費用 909,467千円 (うち、生産体制再構築引当金繰入額 50,000千円) 早期退職特別加算金 700,427 再就職支援費用 73,356 固定資産減損損失 506,273</p> <hr/> <p>計 2,189,524</p> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	455千円	土地	123,300	その他(工具器具備品)	786	計	124,542	建物及び構築物	13,955千円	機械装置及び運搬具	55,533	その他(工具器具備品)	1,108	計	70,597	建物及び構築物	40千円
建物及び構築物	4,261千円																																							
機械装置及び運搬具	9,761																																							
その他(工具器具備品)	701																																							
計	14,724																																							
機械装置及び運搬具	38千円																																							
機械装置及び運搬具	1,014千円																																							
建物及び構築物	2,176千円																																							
機械装置及び運搬具	115,541																																							
その他(工具器具備品)	70,725																																							
計	188,443																																							
機械装置及び運搬具	455千円																																							
土地	123,300																																							
その他(工具器具備品)	786																																							
計	124,542																																							
建物及び構築物	13,955千円																																							
機械装置及び運搬具	55,533																																							
その他(工具器具備品)	1,108																																							
計	70,597																																							
建物及び構築物	40千円																																							

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)	会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)	会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487	重慶中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産設備等	中国重慶市	210,585	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840	中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931
中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当中間連結会計期間において、事業再編予定のグループ(重慶中央化学有限公司)及び将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(392,431千円)を海外事業等再編費用の一部及び減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。					中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776
当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当中間連結会計期間において、閉鎖予定工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,161千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。					(内訳) 重慶中央化学 210,585千円 有限公司 (内、建物及び 99,196 構築物 機械装置 42,134 及び運搬具 その他 69,255) 北海道工場 151,660千円 (内、建物及び 77,257 構築物 機械装置 30,345 及び運搬具 その他 44,057) その他 30,185千円 (内、機械装置 28,624 及び運搬具 その他 1,560)					当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、閉鎖予定工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,273千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。				
(内訳) 山梨工場 307,487千円 (内、建物及び 262,442 構築物 機械装置 11,188 及び運搬具 その他 33,856) 北陸工場 126,057千円 (内、建物及び 102,805 構築物 機械装置 8,564 及び運搬具 その他 14,686) 奈良工場 32,840千円 (内、建物及び 29,426 構築物 機械装置 1,397 及び運搬具 その他 2,016) その他 39,776千円 (内、機械装置 37,320 及び運搬具 その他 2,456)										(内訳) 山梨工場 307,493千円 (内、建物及び 262,449 構築物 機械装置 11,188 及び運搬具 その他 33,856) 北陸工場 126,071千円 (内、建物及び 102,819 構築物 機械装置 8,564 及び運搬具 その他 14,686) 奈良工場 32,931千円 (内、建物及び 29,517 構築物 機械装置 1,397 及び運搬具 その他 2,016) その他 39,776千円 (内、機械装置 37,320 及び運搬具 その他 2,456)				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カンントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。	6 同左	6 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000			18,540,000
合計	18,540,000			18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,652			1,890,652
合計	1,890,652			1,890,652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	166,493	利益剰余金	10	平成19年6月30日	平成19年9月12日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000			18,540,000
合計	18,540,000			18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,784	48		1,890,832
合計	1,890,784	48		1,890,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	166,491	利益剰余金	10	平成20年6月30日	平成20年9月12日

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	18,540,000			18,540,000
合計	18,540,000			18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,652	132		1,890,784
合計	1,890,652	132		1,890,784

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 132株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 2月16日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月20日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成19年 6月30日	平成19年 9月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 2月15日 取締役会	普通株式	166,492	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年 3月31日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,780,095千円	現金及び預金勘定 3,028,203千円	現金及び預金勘定 6,785,671千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,506,383	預入期間が3か月を超える定期預金 402,388	預入期間が3か月を超える定期預金 1,506,388
現金及び現金同等物 5,273,711	現金及び現金同等物 2,625,815	現金及び現金同等物 5,279,283

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,612,336</td> <td>2,566,672</td> <td>34,997</td> <td>2,010,666</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,050,452</td> <td>881,595</td> <td>-</td> <td>1,168,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,484</td> <td>67,642</td> <td>-</td> <td>16,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,747,272</td> <td>3,515,909</td> <td>34,997</td> <td>3,196,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,612,336	2,566,672	34,997	2,010,666	有形固定資産「その他」	2,050,452	881,595	-	1,168,856	無形固定資産	84,484	67,642	-	16,842	合計	6,747,272	3,515,909	34,997	3,196,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,213,060</td> <td>2,133,854</td> <td>65,623</td> <td>3,013,581</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,254,325</td> <td>1,044,365</td> <td>-</td> <td>1,209,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72,919</td> <td>25,649</td> <td>-</td> <td>47,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,540,306</td> <td>3,203,869</td> <td>65,623</td> <td>4,270,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,213,060	2,133,854	65,623	3,013,581	有形固定資産「その他」	2,254,325	1,044,365	-	1,209,960	無形固定資産	72,919	25,649	-	47,270	合計	7,540,306	3,203,869	65,623	4,270,813	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,302,146</td> <td>2,607,072</td> <td>35,110</td> <td>2,659,963</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,278,541</td> <td>1,044,928</td> <td>-</td> <td>1,233,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,511</td> <td>19,202</td> <td>-</td> <td>13,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,613,199</td> <td>3,671,204</td> <td>35,110</td> <td>3,906,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963	有形固定資産「その他」	2,278,541	1,044,928	-	1,233,612	無形固定資産	32,511	19,202	-	13,308	合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	4,612,336	2,566,672	34,997	2,010,666																																																																									
有形固定資産「その他」	2,050,452	881,595	-	1,168,856																																																																									
無形固定資産	84,484	67,642	-	16,842																																																																									
合計	6,747,272	3,515,909	34,997	3,196,365																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,213,060	2,133,854	65,623	3,013,581																																																																									
有形固定資産「その他」	2,254,325	1,044,365	-	1,209,960																																																																									
無形固定資産	72,919	25,649	-	47,270																																																																									
合計	7,540,306	3,203,869	65,623	4,270,813																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963																																																																									
有形固定資産「その他」	2,278,541	1,044,928	-	1,233,612																																																																									
無形固定資産	32,511	19,202	-	13,308																																																																									
合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885																																																																									

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,126,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,064,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,190,470</td> </tr> </table>	1年内	1,126,239千円	1年超	2,064,231	合計	3,190,470	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,202,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,013,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,216,846</td> </tr> </table>	1年内	1,202,882千円	1年超	3,013,964	合計	4,216,846	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,195,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,549,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,745,039</td> </tr> </table>	1年内	1,195,212千円	1年超	2,549,826	合計	3,745,039												
1年内	1,126,239千円																															
1年超	2,064,231																															
合計	3,190,470																															
1年内	1,202,882千円																															
1年超	3,013,964																															
合計	4,216,846																															
1年内	1,195,212千円																															
1年超	2,549,826																															
合計	3,745,039																															
<p>リース資産減損勘定中間期末残高 28,190千円</p>	<p>リース資産減損勘定中間期末残高 48,133千円</p>	<p>リース資産減損勘定期末残高 20,664千円</p>																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>608,899千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>570,184</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,760</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,943</td> </tr> </table>	支払リース料	608,899千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,753	減価償却費相当額	570,184	支払利息相当額	40,760	減損損失	36,943	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>706,630千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>654,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61,603</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37,060</td> </tr> </table>	支払リース料	706,630千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,591	減価償却費相当額	654,806	支払利息相当額	61,603	減損損失	37,060	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,265,434千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179,884</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87,866</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,943</td> </tr> </table>	支払リース料	1,265,434千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,279	減価償却費相当額	1,179,884	支払利息相当額	87,866	減損損失	36,943
支払リース料	608,899千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	8,753																															
減価償却費相当額	570,184																															
支払利息相当額	40,760																															
減損損失	36,943																															
支払リース料	706,630千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	9,591																															
減価償却費相当額	654,806																															
支払利息相当額	61,603																															
減損損失	37,060																															
支払リース料	1,265,434千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	16,279																															
減価償却費相当額	1,179,884																															
支払利息相当額	87,866																															
減損損失	36,943																															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																														
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																														
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>589,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,232,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,822,591</td> </tr> </table>	1年内	589,921千円	1年超	2,232,670	合計	2,822,591	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>381,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,538,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919,101</td> </tr> </table>	1年内	381,077千円	1年超	1,538,024	合計	1,919,101	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>432,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,875,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,307,926</td> </tr> </table>	1年内	432,751千円	1年超	1,875,174	合計	2,307,926												
1年内	589,921千円																															
1年超	2,232,670																															
合計	2,822,591																															
1年内	381,077千円																															
1年超	1,538,024																															
合計	1,919,101																															
1年内	432,751千円																															
1年超	1,875,174																															
合計	2,307,926																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,313,782	1,289,784	23,998
債券			
その他			
計	1,313,782	1,289,784	23,998

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	322,723
その他(公社債)	10,000
計	332,723

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	794,830	594,196	200,634
債券			
その他			
計	794,830	594,196	200,634

(注)表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 80,089千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,721
その他(公社債)	
計	222,721

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,264,276	1,032,830	231,446
債券			
その他			
計	1,264,276	1,032,830	231,446

（注）表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損56,203千円を計上しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年12月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	322,723
その他（公社債）	10,000
計	332,723

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連 (単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日 現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	3,057,294	-	3,174,832	117,538
買建				
米ドル	98,983	-	103,182	4,199
通貨スワップ				
売建				
米ドル	388,080	-	413,278	25,198
合計				138,537

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連 (単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末(平成20年6月30日 現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,286,697		2,298,436	11,738
買建				
米ドル				
通貨スワップ				
売建				
米ドル	378,180		353,746	24,433
合計				12,695

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連 (単位：千円)

種類	当連結会計年度末(平成19年12月31日 現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,498,451		2,452,263	46,187
買建				
米ドル	198,698		201,630	2,931
通貨スワップ				
売建				
米ドル	388,080		393,376	5,296
合計				43,822

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,891,394	7,393,466	2,563,356	41,848,218		41,848,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	651,642	936	1,341,968	1,994,548	(1,994,548)	
計	32,543,037	7,394,403	3,905,325	43,842,766	(1,994,548)	41,848,218
営業費用	33,300,591	7,535,783	4,370,150	45,206,526	(1,825,970)	43,380,556
営業利益又は 営業損失( )	757,553	141,380	464,825	1,363,759	(168,578)	1,532,337

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,505千円)の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国

3 会計処理の方法の変更

減価償却方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は日本で168,251千円減少し、営業損失が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,957,043	6,621,699	<u>2,574,160</u>	<u>41,152,903</u>		<u>41,152,903</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,151	982	1,116,129	1,350,263	(1,350,263)	
計	32,190,194	6,622,682	<u>3,690,290</u>	<u>42,503,167</u>	(1,350,263)	<u>41,152,903</u>
営業費用	33,233,527	6,566,509	<u>3,880,900</u>	<u>43,680,937</u>	(1,175,867)	<u>42,505,069</u>
営業利益又は 営業損失( )	1,043,332	56,172	<u>190,610</u>	<u>1,177,770</u>	(174,396)	<u>1,352,166</u>

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(220,931千円)の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は日本で102,018千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,598,424	14,256,118	<u>5,093,256</u>	<u>87,947,799</u>		<u>87,947,799</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,551	1,108	2,496,778	3,500,437	(3,500,437)	
計	69,600,976	14,257,226	<u>7,590,034</u>	<u>91,448,236</u>	(3,500,437)	<u>87,947,799</u>
営業費用	71,454,370	14,224,184	<u>8,370,839</u>	<u>94,049,394</u>	(3,171,218)	<u>90,878,176</u>
営業利益又は 営業損失( )	1,853,394	33,041	<u>780,805</u>	<u>2,601,157</u>	(329,219)	<u>2,930,377</u>

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(436,897千円)の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国

3 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この結果、日本において、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用が526,999千円減少し、営業損失が同額減少しております。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,561,956	<u>3,458,953</u>	<u>11,020,910</u>
連結売上高(千円)			<u>41,848,218</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	<u>8.3</u>	<u>26.3</u>

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,641,713	<u>3,986,510</u>	<u>10,628,224</u>
連結売上高(千円)			<u>41,152,903</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	<u>16.1</u>	<u>9.7</u>	<u>25.8</u>

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,609,101	<u>6,758,013</u>	<u>21,367,114</u>
連結売上高(千円)			<u>87,947,799</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	<u>16.6</u>	<u>7.7</u>	<u>24.3</u>

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

その他.....中国・ヨーロッパ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,275.01円 1株当たり中間純損失 266.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 855.95円 1株当たり中間純損失 209.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,096.40円 1株当たり当期純損失 406.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産及び当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	22,015,312	14,927,661	19,025,828
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	787,287	676,723	771,695
(うち少数株主持分)	(787,287)	(676,723)	(771,695)
普通株式に係る純資産額(千円)	21,228,025	14,250,937	18,254,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,649,348	16,649,168	16,649,216

1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失( ) (千円)	4,434,090	3,494,180	6,765,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失( ) (千円)	4,434,090	3,494,180	6,765,314
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,649,348	16,649,189	16,649,307

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	当社は平成20年6月16日開催の取締役会に基づき、次のように第三者割当てによる自己株式の処分を決議いたしました。 1.目的 親密な取引関係を維持してきている三菱商事パッケージング(株)との一層の関係強化を目的としております。 2.自己株式処分の概要 処分株式数 1,000,000株 処分価額 1株につき684円 処分価額の総額 684,000千円 払込期日 平成20年7月1日 処分後の自己株式数 890,832株	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,286,475		1,804,142		3,882,108	
2 受取手形	2	2,883,595		1,164,264		2,859,572	
3 売掛金		9,756,756		10,633,835		12,821,454	
4 たな卸資産		8,647,571		9,849,905		8,129,806	
5 関係会社 短期貸付金		4,223,017		3,408,216		3,575,892	
6 その他	3	2,976,031		3,134,779		4,238,088	
7 貸倒引当金		17,000		462,411		35,000	
流動資産合計		32,756,447	49.2	29,532,732	49.4	35,471,922	51.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	4,842,827		5,002,003		4,835,609	
(2) 機械及び装置		1,717,882		1,796,250		1,970,230	
(3) 土地	6	4,840,690		4,840,451		4,840,451	
(4) その他		1,731,288		2,063,694		1,806,073	
有形固定資産合計		13,132,689	19.7	13,702,399	22.9	13,452,364	19.6
2 無形固定資産		65,874	0.1	59,915	0.1	64,556	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,620,507		814,917		1,363,554	
(2) 関係会社株式		7,028,544		7,028,544		7,028,544	
(3) 関係会社出資金		7,331,297		8,445,708		8,445,708	
(4) 関係会社 長期貸付金		2,410,990		2,410,990		2,410,990	
(5) 更生債権等		8,350,077		8,320,845		8,318,526	
(6) その他		5,642,528		3,935,225		5,245,188	
(7) 貸倒引当金		8,094,923		8,425,579		7,907,833	
(8) 海外投資等損失 引当金		3,607,094		5,991,660		5,229,293	
投資その他の 資産合計		20,681,928	31.0	16,538,991	27.6	19,675,386	28.7
固定資産合計		33,880,492	50.8	30,301,306	50.6	33,192,306	48.4
資産合計		66,636,940	100.0	59,834,038	100.0	68,664,229	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	2	3,222,318		3,073,738		3,345,835	
2 買掛金		10,965,052		11,621,074		12,935,169	
3 短期借入金		16,732,000		18,843,800		20,948,600	
4 関係会社短期借入金				667,925			
5 未払金		3,017,343		1,600,372		2,556,275	
6 生産体制再構築 引当金		200,000				50,000	
7 債務保証損失 引当金		44,480					
8 その他		1,242,433		1,326,197		1,469,369	
<b>流動負債合計</b>		<b>35,423,628</b>	<b>53.2</b>	<b>37,133,107</b>	<b>62.1</b>	<b>41,305,250</b>	<b>60.2</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		483,000		847,000		667,000	
2 長期未払金		71,750					
3 退職給付引当金		379,485		338,589		353,517	
4 役員退職慰労引当金		351,510		342,693		374,830	
5 関係会社事業 損失引当金		2,360,000		2,360,000		2,360,000	
6 その他		155,176		117,912		106,725	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,800,921</b>	<b>5.7</b>	<b>4,006,194</b>	<b>6.7</b>	<b>3,862,073</b>	<b>5.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>39,224,549</b>	<b>58.9</b>	<b>41,139,301</b>	<b>68.8</b>	<b>45,167,323</b>	<b>65.8</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		5,712,750	8.6	5,712,750	9.5	5,712,750	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,759,959		7,759,959		7,759,959	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>7,759,959</b>	<b>11.6</b>	<b>7,759,959</b>	<b>13.0</b>	<b>7,759,959</b>	<b>11.3</b>
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		368,995		368,995		368,995	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却準備金		6,708		4,246		5,279	
土地圧縮積立金		24,908		24,908		24,908	
別途積立金		20,000,000		12,500,000		14,500,000	
繰越利益剰余金		3,964,894		4,993,806		2,257,658	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>16,435,719</b>	<b>24.6</b>	<b>7,904,344</b>	<b>13.2</b>	<b>12,641,525</b>	<b>18.4</b>
4 自己株式		2,481,519	3.7	2,481,660	4.2	2,481,628	3.6
<b>株主資本合計</b>		<b>27,426,908</b>	<b>41.1</b>	<b>18,895,393</b>	<b>31.5</b>	<b>23,632,605</b>	<b>34.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		14,293	0.0	200,634	0.3	137,849	0.2
2 繰延ヘッジ損益		225	0.0	22	0.0	2,150	0.0
評価・換算差額等 合計		14,518	0.0	200,656	0.3	135,699	0.2
<b>純資産合計</b>		<b>27,412,390</b>	<b>41.1</b>	<b>18,694,736</b>	<b>31.2</b>	<b>23,496,906</b>	<b>34.2</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>66,636,940</b>	<b>100.0</b>	<b>59,834,038</b>	<b>100.0</b>	<b>68,664,229</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		32,270,379	100.0	31,932,677	100.0	69,105,523	100.0
売上原価		26,785,034	83.0	26,909,858	84.3	58,262,052	84.3
売上総利益		5,485,345	17.0	5,022,818	15.7	10,843,471	15.7
販売費及び 一般管理費		6,504,316	20.2	6,330,555	19.8	13,311,312	19.3
営業損失( )		1,018,971	3.2	1,307,737	4.1	2,467,841	3.6
営業外収益	1	315,671	1.0	333,223	1.0	509,730	0.7
営業外費用	2	217,402	0.7	366,571	1.1	622,050	0.8
経常損失( )		920,701	2.9	1,341,085	4.2	2,580,161	3.7
特別利益	3	3,000	0.0	424,833	1.3	126,963	0.2
特別損失	4,5, 6	2,535,551	7.8	2,410,273	7.5	4,481,341	6.5
税引前中間 (当期)純損失( )		3,453,253	10.7	3,326,525	10.4	6,934,539	10.0
法人税、住民税 及び事業税		32,208		18,107		61,096	
過年度法人税等				14,286		52,620	
法人税等調整額		819,496	2.6	1,240,342	3.9	884,403	1.5
中間(当期)純損失( )		4,304,959	13.3	4,570,688	14.3	7,932,659	11.5

[次へ](#)

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年 6月30日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	2,481,519	31,898,361
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩		1,440			1,440			
剰余金の配当					166,493	166,493		166,493
別途積立金の取崩				200,000	200,000			
中間純損失( )					4,304,959	4,304,959		4,304,959
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)		1,440		200,000	4,270,012	4,471,452		4,471,452
平成19年 6月30日残高 (千円)	368,995	6,708	24,908	20,000,000	3,964,894	16,435,719	2,481,519	27,426,908

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	870	911	1,782	31,900,143
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩				
剰余金の配当				166,493
別途積立金の取崩				
中間純損失( )				4,304,959
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	15,163	1,136	16,300	16,300
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,163	1,136	16,300	4,487,753
平成19年 6月30日残高(千円)	14,293	225	14,518	27,412,390

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年 6月30日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益 剰余金			
	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金						
平成19年12月31日残高 (千円)	368,995	5,279	24,908	14,500,000	<u>2,257,658</u>	<u>12,641,525</u>	2,481,628	<u>23,632,605</u>	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金取崩		1,032			1,032				
剰余金の配当					166,492	166,492		166,492	
別途積立金の取崩				2,000,000	2,000,000				
中間純損失( )					<u>4,570,688</u>	<u>4,570,688</u>		<u>4,570,688</u>	
自己株式の取得							31	31	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)		1,032		2,000,000	<u>2,736,147</u>	<u>4,737,180</u>	31	<u>4,737,212</u>	
平成20年 6月30日残高 (千円)	368,995	4,246	24,908	12,500,000	<u>4,993,806</u>	<u>7,904,344</u>	2,481,660	<u>18,895,393</u>	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	135,699	<u>23,496,906</u>
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩				
剰余金の配当				166,492
別途積立金の取崩				
中間純損失( )				<u>4,570,688</u>
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	62,785	2,172	64,957	64,957
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	62,785	2,172	64,957	<u>4,802,169</u>
平成20年 6月30日残高(千円)	200,634	22	200,656	<u>18,694,736</u>

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	2,481,519	31,898,361	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩		2,869			2,869				
剰余金の配当					332,986	332,986		332,986	
別途積立金の取崩				5,700,000	5,700,000				
当期純損失( )					<u>7,932,659</u>	<u>7,932,659</u>		<u>7,932,659</u>	
自己株式の取得							109	109	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)		2,869		5,700,000	<u>2,562,776</u>	<u>8,265,646</u>	109	<u>8,265,755</u>	
平成19年12月31日残高(千円)	368,995	5,279	24,908	14,500,000	<u>2,257,658</u>	<u>12,641,525</u>	2,481,628	<u>23,632,605</u>	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	870	911	1,782	31,900,143
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				332,986
別途積立金の取崩				
当期純損失( )				<u>7,932,659</u>
自己株式の取得				109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	138,719	1,238	137,481	137,481
事業年度中の変動額合計(千円)	138,719	1,238	137,481	<u>8,403,237</u>
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	135,699	<u>23,496,906</u>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>時価法</p> <p>商品 ...総平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械)</p> <p>...個別法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの)</p> <p>...総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価 差額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償 却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであり ます。 建物 4～47年 機械及び装置 8～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。ただし、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであり ます。 建物 4～47年 機械及び装置 8～14年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に 取得した資産について は、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の 5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上して おります。なお、この変更 により営業損失、経常損 失及び税引前中間純損失 はそれぞれ101,977千円 増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであり ます。 建物 4～47年 機械及び装置 8～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(5) 関係会社事業損失引当金 国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。 (6) 生産体制再構築引当金 生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。 (7) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当社が負担すると予想される金額を計上しております。	(5) 関係会社事業損失引当金 同左  (6) 生産体制再構築引当金 同左	(5) 関係会社事業損失引当金 同左  (6) 生産体制再構築引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。なお、振当 処理の要件を満たしてい る為替予約及び通貨ス ワップについては振当処 理を、特例処理の要件を満 たしている金利スワップ については特例処理を採 用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 為替予約 通貨スワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建貸付金 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は財務担当部門の 管理の下に外貨建取引に 係る為替相場の変動リス クを回避する目的で、為替 予約取引及び通貨スワッ プ取引を行い、また、借入 金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワッ プ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段とヘッジ対象 に関する重要な条件が同 一であり、ヘッジ開始時及 びその後も継続して相場 変動又はキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺す るものと想定することが 出来るため、ヘッジ手段と ヘッジ対象に関する重要 な条件が同一であることを 確認する事により有効 性の判定に代えておりま す。 ただし、特例処理によっ ては、有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
6 その他の中間財務 諸表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当中間会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当期における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は213,340千円減少し、営業損失及び経常損失は162,920千円、税引前中間純損失が174,697千円それぞれ減少しております。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当期における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は507,563千円減少し、営業損失及び経常損失は456,139千円、税引前当期純損失が474,649千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,015,527千円 (なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。)</p> <p>2 中間期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 329,763千円 支払手形 110,519 割引手形 583,348</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証(保証予約を含む)</p> <p>C&amp;M FINE PACK, INC. 1,069,853千円 (うち外貨建8,679千US\$)</p> <p>海城中央化学有限公司 477,166 (うち外貨建3,871千US\$)</p> <p>無錫中央化学有限公司 271,172 (うち外貨建2,200千US\$)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,207,948 (うち外貨建9,800千US\$)</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 208,800 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 66,720 その他2社 101,677 (うち外貨建649千US\$ 382千円)</p> <p>合計 3,403,337 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、ありません。</p> <p>連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>5 受取手形割引高 2,963,420千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,578,937千円 (なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証(保証予約を含む)</p> <p>無錫中央化学有限公司 170,272千円 (うち外貨建1,600千US\$)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,042,916 (うち外貨建9,800千US\$)</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 104,800 その他2社 54,773 (うち外貨建194千US\$ 1,575千円)</p> <p>合計 1,372,761</p> <p>連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>5 受取手形割引高 4,309,957千円</p> <p>6 圧縮記帳 取得価格から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,123,408千円 (なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。)</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 178,894千円 支払手形 130,263 割引手形 820,954</p> <p>4 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証(保証予約を含む)</p> <p>海城中央化学有限公司 441,899千円 (うち外貨建3,871千US\$)</p> <p>無錫中央化学有限公司 222,592 (うち外貨建1,950千US\$)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,118,670 (うち外貨建9,800千US\$)</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 160,800 その他2社 92,527 (うち外貨建649千US\$ 376千円)</p> <p>合計 2,036,489</p> <p>連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>5 受取手形割引高 3,268,376千円</p> <p>6 圧縮記帳 取得価格から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 112,764千円 (有価証券利息を 含む) 受取配当金 135,529 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 99,610千円 売上割引 59,099 手形売却損 21,988  <b>3</b>  <b>4 特別損失の主要項目</b> 海外投資等損失 400,000千円 引当金繰入額 生産体制再構築費 用 1,856,595 創業50周年記念関 連費用 134,524  <b>5 生産体制再構築費用</b> 生産拠点再編費用 567,809千円 (うち、生産体制再構築引当金 繰入額 200,000千円) 早期退職特別加算 金 702,224 再就職支援費用 80,400 固定資産減損損失 506,161 <hr/> 計 1,856,595	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 81,759千円 (有価証券利息を 含む) 受取配当金 100,223 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 131,494千円 為替差損 91,989 売上割引 54,681 手形売却損 45,388  <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 412,155千円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 海外投資等損失 引当金繰入額 1,749,000千円 減損損失 181,846 固定資産除却損 188,443  <b>5 生産体制再構築費用</b> 生産拠点再編費用 17,977千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 202,112千円 (有価証券利息を 含む) 受取配当金 153,903 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 221,818千円 為替差損 169,000 売上割引 117,186 手形売却損 59,976  <b>3</b>  <b>4 特別損失の主要項目</b> 海外投資等損失 1,886,000千円 引当金繰入額 生産体制再構築費 用 2,189,524 創業50周年記念関 連費用 134,524  <b>5 生産体制再構築費用</b> 生産拠点再編費用 909,467千円 (うち、生産体制再構築引当金 繰入額 50,000千円) 早期退職特別加算 金 700,427 再就職支援費用 73,356 固定資産減損損失 506,273 <hr/> 計 2,189,524

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																						
<p><b>6 減損損失</b> 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械装置 他</td> <td>生産工場 (山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南 部町</td> <td>307,487</td> </tr> <tr> <td>建物、機械装置 他</td> <td>生産工場 (北陸工場)</td> <td>富山県黒 部市</td> <td>126,057</td> </tr> <tr> <td>建物、機械装置 他</td> <td>生産工場 (奈良工場)</td> <td>奈良県磯 城郡田原 本町</td> <td>32,840</td> </tr> <tr> <td>機械装置 他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北 埼玉郡北 川辺町ほ か</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当中間会計期間において、閉鎖予定工場（北陸・奈良工場）及び縮小工場（山梨工場）並びに使用見込のなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（506,161千円）を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳) 山梨工場 307,487千円 (内、建物 235,784 機械装置 10,965 その他 60,736) 北陸工場 126,057千円 (内、建物 94,951 機械装置 8,564 その他 22,541) 奈良工場 32,840千円 (内、建物 26,930 機械装置 978 その他 4,931) その他 39,776千円 (内、機械装置 37,320 その他 2,456)</p> <p><b>7 減価償却実施額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>179,864千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,155</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物、機械装置 他	生産工場 (山梨工場)	山梨県南巨摩郡南 部町	307,487	建物、機械装置 他	生産工場 (北陸工場)	富山県黒 部市	126,057	建物、機械装置 他	生産工場 (奈良工場)	奈良県磯 城郡田原 本町	32,840	機械装置 他	生産設備	埼玉県北 埼玉郡北 川辺町ほ か	39,776	有形固定資産	179,864千円	無形固定資産	8,290	合計	188,155	<p><b>6 減損損失</b> 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械装置 他</td> <td>生産工場 (北海道工場)</td> <td>北海道美 唄市</td> <td>151,660</td> </tr> <tr> <td>機械装置 他</td> <td>生産設備</td> <td>富山県黒 部市ほか</td> <td>30,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当中間会計期間において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（北海道工場）及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（181,846千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(内訳) 北海道工場 151,660千円 (内、建物 75,344 機械装置 30,345 その他 45,970) その他 30,185千円 (内、機械装置 28,624 その他 1,560)</p> <p><b>7 減価償却実施額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>379,621千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,629</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物、機械装置 他	生産工場 (北海道工場)	北海道美 唄市	151,660	機械装置 他	生産設備	富山県黒 部市ほか	30,185	有形固定資産	379,621千円	無形固定資産	7,008	合計	386,629	<p><b>6 減損損失</b> 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械装置 他</td> <td>生産工場 (山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南 部町</td> <td>307,493</td> </tr> <tr> <td>建物、機械装置 他</td> <td>生産工場 (北陸工場)</td> <td>富山県黒 部市</td> <td>126,071</td> </tr> <tr> <td>建物、機械装置 他</td> <td>生産工場 (奈良工場)</td> <td>奈良県磯 城郡田原 本町</td> <td>32,931</td> </tr> <tr> <td>機械装置 他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北 埼玉郡北 川辺町ほ か</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、閉鎖工場（北陸・奈良工場）及び縮小工場（山梨工場）並びに使用見込のなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（506,273千円）を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳) 山梨工場 307,493千円 (内、建物 235,791 機械装置 10,965 その他 60,736) 北陸工場 126,071千円 (内、建物 94,965 機械装置 8,564 その他 22,541) 奈良工場 32,931千円 (内、建物 27,020 機械装置 978 その他 4,931) その他 39,776千円 (内、機械装置 37,320 その他 2,456)</p> <p><b>7 減価償却実施額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>415,840千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,806</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物、機械装置 他	生産工場 (山梨工場)	山梨県南巨摩郡南 部町	307,493	建物、機械装置 他	生産工場 (北陸工場)	富山県黒 部市	126,071	建物、機械装置 他	生産工場 (奈良工場)	奈良県磯 城郡田原 本町	32,931	機械装置 他	生産設備	埼玉県北 埼玉郡北 川辺町ほ か	39,776	有形固定資産	415,840千円	無形固定資産	17,965	合計	433,806
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																					
建物、機械装置 他	生産工場 (山梨工場)	山梨県南巨摩郡南 部町	307,487																																																																					
建物、機械装置 他	生産工場 (北陸工場)	富山県黒 部市	126,057																																																																					
建物、機械装置 他	生産工場 (奈良工場)	奈良県磯 城郡田原 本町	32,840																																																																					
機械装置 他	生産設備	埼玉県北 埼玉郡北 川辺町ほ か	39,776																																																																					
有形固定資産	179,864千円																																																																							
無形固定資産	8,290																																																																							
合計	188,155																																																																							
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																					
建物、機械装置 他	生産工場 (北海道工場)	北海道美 唄市	151,660																																																																					
機械装置 他	生産設備	富山県黒 部市ほか	30,185																																																																					
有形固定資産	379,621千円																																																																							
無形固定資産	7,008																																																																							
合計	386,629																																																																							
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																					
建物、機械装置 他	生産工場 (山梨工場)	山梨県南巨摩郡南 部町	307,493																																																																					
建物、機械装置 他	生産工場 (北陸工場)	富山県黒 部市	126,071																																																																					
建物、機械装置 他	生産工場 (奈良工場)	奈良県磯 城郡田原 本町	32,931																																																																					
機械装置 他	生産設備	埼玉県北 埼玉郡北 川辺町ほ か	39,776																																																																					
有形固定資産	415,840千円																																																																							
無形固定資産	17,965																																																																							
合計	433,806																																																																							



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,652			1,890,652
合計	1,890,652			1,890,652

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,784	48		1,890,832
合計	1,890,784	48		1,890,832

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 48株

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,890,652	132		1,890,784
合計	1,890,652	132		1,890,784

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 132株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,910,781</td> <td>2,203,922</td> <td>34,997</td> <td>1,671,861</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,083,569</td> <td>899,256</td> <td>-</td> <td>1,184,313</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,634</td> <td>6,524</td> <td>-</td> <td>7,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,007,986</td> <td>3,109,703</td> <td>34,997</td> <td>2,863,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,910,781	2,203,922	34,997	1,671,861	有形固定資産「その他」	2,083,569	899,256	-	1,184,313	無形固定資産	13,634	6,524	-	7,110	合計	6,007,986	3,109,703	34,997	2,863,285	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,515,306</td> <td>1,693,186</td> <td>65,623</td> <td>2,756,496</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,283,643</td> <td>1,064,230</td> <td>-</td> <td>1,219,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,042</td> <td>13,030</td> <td>-</td> <td>41,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,852,992</td> <td>2,770,446</td> <td>65,623</td> <td>4,016,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,515,306	1,693,186	65,623	2,756,496	有形固定資産「その他」	2,283,643	1,064,230	-	1,219,413	無形固定資産	54,042	13,030	-	41,012	合計	6,852,992	2,770,446	65,623	4,016,922	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,600,592</td> <td>2,203,653</td> <td>35,110</td> <td>2,361,828</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,311,659</td> <td>1,065,401</td> <td>-</td> <td>1,246,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,634</td> <td>7,887</td> <td>-</td> <td>5,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,925,886</td> <td>3,276,943</td> <td>35,110</td> <td>3,613,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,600,592	2,203,653	35,110	2,361,828	有形固定資産「その他」	2,311,659	1,065,401	-	1,246,257	無形固定資産	13,634	7,887	-	5,746	合計	6,925,886	3,276,943	35,110	3,613,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	3,910,781	2,203,922	34,997	1,671,861																																																																									
有形固定資産「その他」	2,083,569	899,256	-	1,184,313																																																																									
無形固定資産	13,634	6,524	-	7,110																																																																									
合計	6,007,986	3,109,703	34,997	2,863,285																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	4,515,306	1,693,186	65,623	2,756,496																																																																									
有形固定資産「その他」	2,283,643	1,064,230	-	1,219,413																																																																									
無形固定資産	54,042	13,030	-	41,012																																																																									
合計	6,852,992	2,770,446	65,623	4,016,922																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	4,600,592	2,203,653	35,110	2,361,828																																																																									
有形固定資産「その他」	2,311,659	1,065,401	-	1,246,257																																																																									
無形固定資産	13,634	7,887	-	5,746																																																																									
合計	6,925,886	3,276,943	35,110	3,613,832																																																																									
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,044,651千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,790,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 28,190千円</p>	一年内	1,044,651千円	一年超	1,790,817	合計	2,835,468	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,121,110千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,822,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,943,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 48,133千円</p>	一年内	1,121,110千円	一年超	2,822,322	合計	3,943,432	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,113,426千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,317,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,431,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 20,664千円</p>	一年内	1,113,426千円	一年超	2,317,586	合計	3,431,012																																																									
一年内	1,044,651千円																																																																												
一年超	1,790,817																																																																												
合計	2,835,468																																																																												
一年内	1,121,110千円																																																																												
一年超	2,822,322																																																																												
合計	3,943,432																																																																												
一年内	1,113,426千円																																																																												
一年超	2,317,586																																																																												
合計	3,431,012																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 558,557千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 8,753</p> <p>減価償却費相当額 525,826</p> <p>支払利息相当額 35,390</p> <p>減損損失 36,943</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 661,809千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 9,591</p> <p>減価償却費相当額 615,469</p> <p>支払利息相当額 57,380</p> <p>減損損失 37,060</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,169,338千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 16,279</p> <p>減価償却費相当額 1,095,498</p> <p>支払利息相当額 77,795</p> <p>減損損失 36,943</p>																																																																											
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																											
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間・当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は平成20年 6月16日開催の取締役会に基づき、次のように第三者割当てによる自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>1.目的 親密な取引関係を維持してきている三菱商事パッケージング(株)との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>2.自己株式処分の概要                      処分株式数 1,000,000株                      処分価額 1株につき684円                      処分価額の総額 684,000千円                      払込期日 平成20年 7月1日                      処分後の自己株式数 890,832株</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年8月20日開催の取締役会において、第49期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	166,491千円
1株当たりの額	10円
基準日	平成20年 6月30日
効力発生日	平成20年 9月12日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                 |        |               |            |
|-----|-----------------|--------|---------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | (第48期) | 自 平成19年1月1日   | 平成20年3月28日 |
|     |                 |        | 至 平成19年12月31日 | 関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年 8月28日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定責任有限社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定責任有限社員  
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却方法を、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法）から全ての有形固定資産について定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年 8月28日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年 8月28日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。